

ナミビア月報

(2020年11月)

在ナミビア日本国大使館

【内政】

- 30の市町村で有権者から拒絶された SWAPO
- (首都ウィントフックにおいて) 連立に向けた動きが加速
- ハーダップ州で圧勝した LPM

【外交・対外関係】

- 大統領、マグフリ・タンザニア大統領の再選に祝意表明
- ポロリカシュヴィリ UNWTO (国連世界観光機関) 事務局長の来訪
- 大統領、バイデン次期米国大統領に祝意表明
- “Covax” ファシリティーを通じた新型コロナウイルス・ワクチン購入へ
- 大統領、ボツワナ軍兵士によるナミビア人漁師殺害事案について合同調査を
- ヌヨマ初代大統領のエジプト訪問
- 西サハラ問題
- SACU/モザンビーク・英国間の経済連携協定を批准

【経済】

- プジョー組立工場の課題
- ドバイ万博は2021年10月に延期
- 食料・ノンアルコール飲料の物価上昇率7.1%に

【その他】

- マラリアでの死者40人に
- 新型コロナウイルス感染者約13,000人、死者数133人に
- サバクトビバッタ SADC 地域の食糧安全保障に脅威
- ナミビアの象個体数は増加

【内政】

- 30の市町村で有権者から拒絶された SWAPO

11月25日に実施された地方選挙の結果、SWAPOは、ウィントフック、スワコプムント、ウォルビスベイをはじめ30以上の市町村議会で多数を失った。それにもかかわらず、SWAPOは選挙の勝者であると強気の主張をしているが、フィッシュロット・スキヤンダルで傷を負ったSWAPOは、地方でしか支持されない政党へと格下げされたかの感がある。2015年の前回地方選挙では、計57の市町村議会のうち52議会でSWAPOが単独過半数を占めたが、

今次選挙では 15 以上の市町村議会で（単独過半数の政党がなく）連立が必要となった。このような事態はナミビア独立後初めてのことである。（30 日付ナミビアン紙 1 面）

●（首都ウィントフックにおいて）連立に向けた動きが加速

ナミビア独立以来、SWAPO は初めて首都ウィントフック市議会での単独過半数を失った。そのため、SWAPO が同市で政権を維持するには敵対政党との連立が必要となるが、これは容易なことではなかろう。計 15 議席の配分は、SWAPO5 議席（前回選挙では 12 議席）、IPC4 議席、LPM2 議席、AR2 議席、PDM1 議席、NUD01 議席となった。（30 日付ニューエラ紙 1 面）

●ハーダップ州で圧勝した LPM

11 月 25 日の地方選挙の結果、ハーダップ州議会においては、土地なき人々の運動（LPM）が計 8 議席中 7 議席を獲得するという歴史的勝利を収めた。これまで同州では SWAPO が圧倒的多数を誇ってきたが、今次選挙で SWAPO が獲得したのは 1 議席にとどまった。また、同州の市町村議会選挙のほとんどでも LPM が勝利を収めた。LPM 党首は、過去 5 年間、同州において全く発展が見られなかったとして、有権者が変革を強く求めた結果が表れたものとの見方を示している。（30 日付ニューエラ紙 3 面）

【外交・対外関係】

●大統領、マグフリ・タンザニア大統領の再選に祝意表明

ガインゴブ大統領は、先週再選を果たしたタンザニアのマグフリ大統領に対し祝意を表明した。マグフリ大統領は、15 百万の投票者の 84%にあたる 12.5 百万票を獲得して、再選を果たした。ガインゴブ大統領は、タンザニアはナミビアの独立闘争の際には、頼れるフロントライン国家であった旨、また、両国はナミビアが独立を達成して以降も、各々の国民の変化する要求に応えるため、パートナーシップを強固にしてきた旨述べた。マグフリ大統領は、1961 年にタンザニアが英国から独立してより、5 代目の大統領である。（2 日付ニューエラ紙 2 面）

●ポロリカシュヴィリ UNWTO（国連世界観光機関）事務局長の来訪

ポロリカシュヴィリ UNWTO 事務局長は、アフリカ諸国中最初の訪問国としてナミビアを訪問した。同事務局長は、3 日間のナミビア訪問中、ガインゴブ大統領との会談を行い、如何に観光産業の潜在力を活用するか、若者、女性及び地方を含めて如何にして持続可能な開発を促進していくか等について意見交換した。（6 日付ニューエラ紙 5 面、ナミビアンサン紙 2 面）

●大統領、バイデン次期米国大統領に祝意表明

7 日、ガインゴブ大統領は、米民主党が選挙において勝利を収めたことを受けて、声明を発出し、世界の首脳達に呼応してバイデン次期大統領及びハリス次期副大統領に祝意

を表明した。大統領は、同声明で、南アフリカ及び南部アフリカ地域のアパルトヘイトに対して解放闘争を繰り広げた闘士達は、バイデン氏が米国の上院議員（当時）として明確にアパルトヘイトに反対する姿勢を示したことを知っている旨、また、ナミビアはより強固なナミビア・米国二国間関係及び秩序ある多国間関係を構築するために、バイデン次期大統領と協働することを楽しみにしている旨表明した。（9日付ニューエラ紙1面、ナミビアン紙3面）

● “Covax” ファシリティーを通じた新型コロナウイルス・ワクチン購入へ

ナミビア政府は、“Covax” ファシリティーを通じて新型コロナウイルス・ワクチンを購入するために193百万ナミビアドルを予算手当てした。マサバネ保健・社会サービス省副次官は、Covax ファシリティーを通じて購入されるワクチンを、ナミビア人口の20%にあたる人々、即ち医療従事者や重症化し易い人々に優先的に投与することを考えており、同優先の対象者についてWHOと緊密な協議をして決定することとなっている旨述べた。WHOが8月に発出したプレス・リリースによれば、Covax ファシリティーには172か国・地域が参加を検討している由。Covaxは安全で効果的なワクチンを各国に供給することを目的とした取り組みである。（10日付ナミビアンサン紙1面）

●大統領、ボツワナ軍兵士によるナミビア人漁師殺害事案について合同調査を

5日にチョベ河セドゥウ（Sedudu）においてナミビア人漁師等4人がボツワナ軍兵士に殺害される事件が発生したことについて、10日ガインゴブ大統領は被害者家族と大統領官邸で面談した。その際、大統領は、マシシ・ボツワナ大統領と話をし、同事件の真相究明のため、両国で合同調査を実施中である旨語った。ボツワナ政府側は、同4人は密漁を行っていたため対処したとしているが、被害者家族は同人達は全くの非武装の漁師であり、その殺害状況はあたかも死刑執行されたかのようであり、ボツワナ側の説明は事実と異なる旨述べている。10日、ナンディ＝ンダイトワ国際関係・協力大臣は、過去にも同様な事案が発生し、2015年5月4日には両国間でこのような事案が再発しないようにとの共同声明を発出した経緯がある旨説明している。（11日ナミビアン紙1面、ニューエラ紙1面、ナミビアンサン紙1面）

●ヌヨマ初代大統領のエジプト訪問

11日、ヌヨマ初代大統領はカイロに到着した。カイロ滞在中、14日にはケメト・ブトロス＝ガーリ財団（the Kemet Boutros-Ghali Foundation for Peace and Knowledge：2018年に設立された財団）から、平和裡に解放闘争を成就したとの外交面での貢献を称えられ、賞を授与される予定である。なお、ヌヨマ初代大統領は、同授与式に先立ち、同じく14日にエルシーシ・エジプト大統領を表敬訪問する予定。（12日付ニューエラ紙4面）

●西サハラ問題

17日、ナンディ＝ンダイトワ国際関係・協力大臣は、ニューエラ紙のインタビューに応じて、西サハラ地域の停戦合意を改めて構築すべく、グテーレス国連事務総長は最善を尽くすべきであると訴えた。加えて、同大臣はグテーレス事務総長に対して、1990年及び1991年に安保理で合意され、国連とOAU（当時）の両者間でも承認された西サハラ地域における住民投票の実施を促進すべきである旨呼び掛けた。ポルサリオ戦線側は、13日、AFP通信に対し、モロッコが国境地域で活動を開始し、西サハラ地域の停戦合意は破られた旨述べている。（18日付ニューエラ紙1面）

●SACU/モザンビーク・英国間の経済連携協定を批准

産業化・貿易省は、SACU/モザンビーク・英国間の経済連携協定が10月20日にナミビア国民議会において批准されたことを確認した。同協定は、2020年12月31日までの暫定措置期間を終えた後、施行されることとなる。イーブンブ産業化・貿易大臣は、同協定により、牛肉、チーズ、ブドウ及び木炭の主要4品目を引き続き英国に輸出することとなり、2019年の対英国輸出額は約61億ナミビアドルであった旨述べた。（18日付ニューエラ紙10面）

【経済】

●プジョー組立工場の課題

シニド産業化・貿易副大臣は、ウォルビスベイのプジョー工場を視察した際、記者の質問に応じて、産業化・貿易省として、プジョー工場が抱える問題解決に向け瀬戸際に立たされている状況にあるが、何らかの解決策を見出す旨述べた。プジョー工場は、190百万ナミビアドルを投資して設立され、2018年12月にガインゴブ大統領も出席して開所式が行われて今日に至っている。ナミビアで組み立てられたプジョー車両を南部アフリカ諸国に輸出する目的で設立され、当初の計画では、本年初めまでに、プジョー3008、プジョー5008及びオペル・グランドランドXのモデルを1,551台生産するとの目標を有していたが、これまでの完成車両はわずか93台に留まっている。これは、SADC経済連携協定に起因する輸出課税問題がネックとなっており、同問題を解決する必要がある。（2日付ニューエラ紙1面）

●ドバイ万博は2021年10月に延期

11日、ムボティ・ナミビア投資庁副長官は、当初本年に開催予定であったドバイ万博は2021年10月1日から2022年3月31日に開催延期となった旨及びナミビア政府としては同万博に参加・出展する予定である旨述べた。また、ムトンガ・万博委員長付秘書官は、ドバイ万博において、ナミビアはパビリオンを設置し、再生可能エネルギーに適した気候であること、ユニークな風景、豊富な野生生物、ダイヤモンド等鉱物資源、多様な文化資産等を紹介したい旨述べ、また、5つの分野、即ち、①再生可能エネルギー、②鉱物資源、③観光、④教育（Eラーニング、イノベーション）及び⑤貿易・投資（製造業、ブルーエコ

ノミー、保健、物流、農業)についてプロモーションを行いたい旨述べた。(12日付ニューエラ紙9面、ナミビアン紙14面)

●食料・ノンアルコール飲料の物価上昇率7.1%に

ナミビア統計局が発表した10月の物価上昇率のうち、食料・ノンアルコール飲料については、昨年10月時点での4%に比し、7.6%と高い上昇を記録した。特に、肉類:1.9%→9.3%、魚:2.5%→8.5%、食用油類:0.6%→7.1%等となっている。但し、衣類、住居、光熱費等の物価はマイナスとなっており、物価指数全体については、昨年10月3%の上昇であったものが、本年10月時点では2.7%となっている。(24日付ニューエラ紙12面)

【その他】

●マラリアでの死者40人に

本年のこれまでのマラリア罹患者は12,624人で、死者は40人となった。ナンゴンベ保健・社会サービス省次官は、特に、マラリアの発生の多い地域はカバンゴ州であるとしており、12,624人の罹患者の内5,914人がカバンゴ州であり、死者の40人中16人が同州である旨説明した。(12日付ナミビアンサン紙3面)

●新型コロナウイルス感染者約13,000人、死者数133人に

WHOナミビア事務所は、10月時点でナミビアにおける新型コロナウイルス感染者は累計12,935人、死者は133人となり、また、治癒者数は11,036人であると公表した。現在、国内7つの機関でPCR検査が実施可能となっており、一日平均で1,200件の検査が実施されており、検査の積み残しは解消されている。(13日付ナミビアンサン紙4面)

●サバクトビバッタ SADC 地域の食糧安全保障に脅威

SADCの国会議員は、地域の食糧事情に被害をもたらしているサバクトビバッタに対して地域各国が一致して対策を取る必要があると訴えた。サバクトビバッタは、ボツワナ、ナミビア、ザンビア、ジンバブエ及びアンゴラを含むSADC地域において被害をもたらしており、既に約44.5百万人が食糧不足の状況にある同地域に一層深刻な飢饉をもたらすことが危惧されている。(16日付ニューエラ紙8面)

●ナミビアの象個体数は増加

ナミビアの象個体数は、現在、23,663頭~24,091頭であると見込まれるが、この数は30年前に比べ、5.36%増となっている。アフリカのほとんどの国で象個体数が減少しているところ、ナミビアにおいては、ここ30年間継続して増加している。象の保護・管理計画に関するセミナーにおいて、Dr. Malan Lindeque前環境省次官は、ナミビアについては、象の保護・管理が成功していると説明した。(24日付ナミビアンサン紙5面)

(了)